

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年5月29日（火）

8：33～8：42

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

林芳正 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

福井照 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国務大臣

欠席者：松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 1件

○国会提出案件 10件

○公布（法律） 7件

○政令 3件

○議員提出法律案関係 1件

○人事 4件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、恩赦3件について、御決定をお願いいたします。いずれも復権を行うものであります。

次に、「食育白書」及び「ものづくり白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、食育基本法、ものづくり基盤技術振興基本法に基づき、国会に提出するものであります。後程、「食育白書」につきましては農林水産大臣から、「ものづくり白書」につきましては経済産業大臣から、それぞれ御発言があります。

次に、「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営の推進に関する政府の取組の状況に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、オリンピック・パラリンピック大会特措法の規定に基づき、大会の開催に向けた政府の取組状況について、国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書7件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」外6件が、25日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第5条第3項の特定地域を定める政令」は、大学の学部等の学生の収容定員を増加させてはならない地域として、東京都の特別区を指定するものであります。

次に、「地域再生法施行令等の一部を改正する政令」は、同法の一部改正法の施行に伴い、都市公園に設置できる施設として観光案内所を定める等するものであります。

次に、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、同法の適用対象となる給付金として、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律に規定する交付金を追加するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、世耕経済産業大臣が、第57回経済協力開発機構閣僚理事会出席等のため、明日から6月2日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。また、世耕経済産業大臣外4名に、同理事会日本政府代表を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、元人事院人材局長福田紀夫を特命全権大使に任命し、ネパール国駐箚大使小川正史外2名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。おって、任命の上は、ホンジュラス国に駐箚を命じようとするものであります。

次に、小野田隆外185名の叙位、叙勲等又は紺綬褒章授与等について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」があります。本件につきまして

ては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、準備のための案件といたしまして、議員提出法律案に対する国会法に基づく内閣の意見要旨について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、内閣意見を求められることを条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。明日、衆議院文部科学委員会において委員長から提出、採決予定の「平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成31年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部改正法案」は、各大会の組織委員会が開設する無線局等について、その電波利用料を免除する等の措置を講ずるものであります。これに対する内閣の意見要旨は、「政府としては、やむを得ない。」というものであります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、農林水産大臣。

○齋藤国務大臣：この度、平成29年度食育白書を取りまとめました。今回は、「多様な暮らしに対応した食育の推進」として、食卓を囲み食事を共にすることについて特集を組み、その状況とモデルとなる取組事例等を紹介しています。

また、毎年6月は「食育月間」であり、この間、国民の食育に対する理解を深めることとしております。具体的には、大分県大分市で「第13回食育推進全国大会」が開催されるほか、各種シンポジウムや調理体験など食育をテーマとした取組が全国各地で開催されます。

食育の推進は、国、地方公共団体、関係団体等が連携して取り組むべき重要な課題です。関係大臣におかれましても、引き続き、御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、経済産業大臣。

○世耕国務大臣：この度、文部科学省、厚生労働省と経済産業省が共同して、「平成29年度ものづくり基盤技術の振興施策」、いわゆる「ものづくり白書」を取りまとめました。

本白書では、「我が国ものづくり産業が直面する課題と展望」、「ものづくり人材の確保と育成」、「ものづくりの基盤を支える教育・研究開発」について示しています。今後とも、関係各省におかれましても御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○野田国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。4月の就業者数は6,671万人で、1年前に比べ171万人の増加、完全失業者数は180万人で、1年前に比べ17万人の減少となりました。季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は1万人の減少、完全失業者数は1万人の減少となりました。完全失業率は2.5%と、前月と同率となり、約25年ぶりの低い水準で推移しています。また、15歳から64歳の就業率は76.7%と、比較可能な昭和43年以降で過去最高となるなど、雇用情勢は着実に改善しています。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○加藤国務大臣：平成30年4月の有効求人倍率は、季節調整値で1.59倍と前月と同水準となりました。また、正社員有効求人倍率は、1.09倍と、前月を0.

01ポイント上回りました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでおります。

今後とも、働き方改革の実現に向けた取組等を着実に推進していきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：世耕大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中、茂木大臣を経済産業大臣の臨時代理及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理に、指定又は命じることいたします。

○菅国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上もちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成30年
5月29日〕（火）

◎一般案件

資料
なし

☆恩赦について（決定）（内閣官房）

◎国会提出案件

資料
あり○「平成29年度食育推進施策」について（決定）
（農林水産省）〃 ○「平成29年度ものづくり基盤技術の振興施策」
について（決定）

（経済産業・文部科学・厚生労働省）

〃 ○2020年東京オリンピック競技大会・東京パラ
オリンピック競技大会の準備及び運営の推進に關す
る政府の取組の状況に關する報告について
（決定）（内閣官房）〃 ○ 1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出総理大臣秘
書官へのアポイント申し入れに關する質問に
對する答弁書について（決定）（同上）〃 ○ 1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出「内密出産」
制度導入に關する質問に對する答弁書につい
て（決定）（法務省）1. 衆議院議員井上一徳（希望）提出日米地位協
定と一般国際法との關係に關する質問に對す
る答弁書について（決定）（外務省）1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出「BEP
S防止措置実施条約」に關する質問に對する
答弁書について（決定）（財務省）1. 衆議院議員岡本あき子（立憲）提出政府の卸
売市場改革に關する質問に對する答弁書につ
いて（決定）（農林水産省）1. 衆議院議員青山雅幸（無）提出電力システム
改革貫徹のための政策小委員会中間とりまと
めに関する質問に對する答弁書について
（決定）（経済産業省）

1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出精神障害者に対する交通運賃割引制度の実施状況に関する質問に対する答弁書について（決定）
（国土交通省）

◎公布（法律）

資料なし
資なし

☆

1. 海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律（決定）
1. 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（決定）
1. 地域再生法の一部を改正する法律（決定）
1. 統計法及び独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律（決定）
1. 学校教育法等の一部を改正する法律（決定）
1. 森林経営管理法（決定）
1. 独立行政法人農林漁業信用基金法の一部を改正する法律（決定）

◎政令

資料あり
資あり

〃

〃

- 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第5条第3項の特定地域を定める政令（決定）
（内閣官房・内閣府本府・文部科学省）
- 地域再生法施行令等の一部を改正する政令（決定）
（内閣府本府）
- 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（財務省）

◎人事

資料あり
資あり

- ☆経済産業大臣世耕弘成の海外出張について（了解）
- 経済産業大臣世耕弘成外4名に第57回経済協力開発機構閣僚理事会日本政府代表を命ずることについて（決定）

- 資料あり
- 福田紀夫を特命全権大使に任命し，特命全権大使小川正史外 2 名を願に依り免ずることについて（決定）
 - 〃 ☆ 小野田 隆外 1 8 5 名の叙位，叙勲等又は紺綬褒章授与等について（決定）

◎ 配 布

☆ 労働力調査報告

（総務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

準備のため

〔平成30年〕
〔5月29日〕 (火)

◎議員提出法律案関係

資料あり
資料あり

- 衆議院文部科学委員長提出予定の平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成31年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正する法律案に対する国会法第57条の3に基づく内閣の意見要旨について（決定）

（内閣官房・総務・財務・文部科学省）

〔○署名あり ☆署名なし〕